

日司連発第 1663 号  
令和 8 年（2026 年） 2 月 4 日

公益社団法人全日本不動産協会  
理事長 中 村 裕 昌 殿

日本司法書士会連合会  
会長 小 澤 吉 徳

司法書士等（司法書士及び司法書士法人）が委任を受けて作成する登記原因証明情報の取扱いについて（お願い）

平素より、当連合会の諸活動にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

この度、令和 7 年 12 月 9 日付法務省民二第 1578 号依命通知により、司法書士等が委任を受けて作成する登記原因証明情報の取扱いにつきまして、あらたな制度が追加されました。この制度は、売買又は贈与を登記原因とする所有権の移転並びに（根）抵当権の設定又は抹消の各登記の手続において、所定の添付情報の提供その他当該依命通知が定める一定の要件のもと、本来、登記義務者が行うべき登記原因証明情報上の電子署名を、それらの各登記の手続に直接関与して登記原因を確認した司法書士の電子署名をもって代えることを許容した制度であり、依頼者の負担軽減及びオンラインによる登記手続の円滑化に資するものとなっています。

この旨貴協会の会員の皆様にご周知くださいますようお願い申し上げます。

#### 記

別添 1：司法書士等が委任を受けて作成する登記原因証明情報の取扱いについて

別添 2：令和 7 年 12 月 9 日付日司連常発第 126 号〔令和 7 年 12 月 9 日付法務省民二第 1578 号依命通知〕

別添 3：令和 7 年 12 月 9 日付日司連常発第 128 号〔令和 7 年 12 月 9 日付法務省民事局民事第二課事務連絡〕

別添 4：登記原因証明情報

別添 5：委任情報

〔本件に関する問合せ〕

日本司法書士会連合会 事務局事業部企画第一課 清水

TEL：03-5925-8104（直通） FAX：03-3359-4175

E-mail [yoshikazu.shimizu@nisshiren.jp](mailto:yoshikazu.shimizu@nisshiren.jp)